

# 地域未来戦略について

2026年2月

経済産業政策局

# 高市総理大臣 所信表明演説 抜粋（10/24）

## 9 地方と暮らしを守る

### 【地域未来戦略】

「事を論ずるには、まさに己れの地、己れの身より見を起こすべし、すなわち着実と為す」

吉田松陰先生の言葉のとおり、地方の活力はすなわち日本の活力であることを、身をもって知っております。地方が持つ伸び代を活かし、そこに暮らす住民の皆様の暮らしと安全を守ってまいります。

国による一歩前に出た支援の結果、TSMCが進出した熊本県、ラピダスが立地した北海道では、関連する投資が誘発され、様々な経済効果が現れ始めています。こうした事例を全国各地に次々と生み出していこうではありませんか。

**地域を超えたビジネス展開を図る中堅企業を支援し、大胆な投資促進策とインフラ整備を一体的に講ずることで、地方に大規模な投資を呼び込み、地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成していくことで、「地域未来戦略」を推進**します。

テクノロジーや地域資源を活用した付加価値の創出・地域外へのビジネス展開支援、二地域居住を含む関係人口創出、稼げる農林水産業の創出などを通じて、農山漁村・中山間地域をはじめ地方に活力を取り戻します。

また、若者や女性を含めて地方に住み続けられるようにします。そのためには、質の高い教育をはじめ、必要な行政サービスを受けられるようにする必要があります。税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けて取り組みます。

# 地域未来戦略本部（11/11 閣議決定で設置）について

## ○趣旨

地方が持つ伸び代を活かし、国民の暮らしと安全を守るため、地域ごとの産業クラスターを全国各地に形成し、世界をリードする技術・ビジネスを創出するとともに、地場産業の付加価値向上と販路開拓の強力な支援などを検討する。

## ○本部の構成

### （1）閣僚本部（地域未来戦略本部）を設置する

（本部長）内閣総理大臣

（副本部長）官房長官、地域未来戦略担当大臣

（本部長）金融担当大臣、経済財政政策担当大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣

### （2）閣僚本部の下、関係副大臣等会議を設置する

（議長）地域未来戦略担当大臣

（副議長）内閣官房副長官、内閣府副大臣（地域未来戦略担当）

（構成員）内閣府副大臣（金融担当）、内閣府副大臣（経済財政政策担当）、総務副大臣、財務副大臣、文部科学副大臣、農林水産副大臣、経済産業副大臣、国土交通副大臣、総理補佐官

※ 必要に応じ、関係閣僚・副大臣の出席を求める

※ 新地方創生本部（閣僚会議）、新地方創生会議（有識者会議）は廃止

※ 知事の意見も聞きながら進める

※ 検討にあたっては、日本成長戦略本部/会議、人口減少対策本部（仮称）と連携

## ○スケジュール

- ・ 11月11日 本部の立上げ（閣議決定）
- ・ 12月4日 第1回地域未来戦略本部の開催
- ・ その後 関係副大臣等会議の開催

# 地域未来戦略本部の進め方等

## 1. 趣旨

地方が持つ伸び代を活かし、国民の暮らしと安全を守るため、

- 地域ごとの産業クラスターを、その実現に必要なインフラ整備と一体的に全国各地に整備し、世界をリードする技術・ビジネスを創出する。
- 地場産業の付加価値向上と販路開拓を強力に支援する。

## 2. 進め方

- 以下に掲げる検討課題について、関係副大臣等会議で議論。
- 来年5月頃を目途に、政策パッケージを取りまとめ。

## 3. 検討課題

### (1) 地域ごとの戦略産業クラスター形成

- ・ 地方に大規模な投資を呼び込むことが期待される分野
- ・ 念頭に置くエリアやその地理的な広がり
- ・ クラスターを形成する上で必要となるインフラの考え方 等  
⇒ 上記を踏まえ、地域のコミットメントを得ながら、知事とも連携しつつ、地域ごとの計画を策定。

### (2) 地場産業の成長

- ・ 国の支援施策の整理（販路開拓支援など）
- ・ 成長支援を行うために追加すべき施策の検討
- ・ 各都道府県における成長プラン策定の支援（伴走支援など） 等  
⇒ 上記を踏まえ、知事主導で各都道府県の地場産業の成長プランを策定。

### (3) 上記を実現するための手段

#### ① 大胆な投資促進策と一体のインフラ整備

- ・ 地域ごとの投資・インフラ等を可視化し、必要な措置を検討
- ・ 産業用地の確保促進 等

#### ② 地域産業のエコシステム形成

- ・ 中堅・中小企業の投資・ビジネス展開支援
- ・ 地域におけるイノベーション創出の仕組みづくり
- ・ 地域経済を支える人材の確保・育成に向けた取組
- ・ 産業の担い手の確保に向けたエッセンシャルサービスの維持向上 等

# 「地域未来戦略」で取り組む内容

## 地域未来戦略

(所信演説) “地域を超えたビジネス展開を図る中堅企業を支援し、大胆な投資促進策とインフラ整備を一体的に講ずることで、地方に大規模な投資を呼び込み、地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成していくことで、「地域未来戦略」を推進します。”

**地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成**するとともに、**地場産業の付加価値向上と販路開拓を強力に支援**

### 地域ごとに戦略産業クラスター計画を策定

※ 日本成長戦略会議で挙げた戦略分野を中心に、地域のコミットメントを得ながら、知事とも連携し策定。

### 知事主導で 各都道府県における地場産業の成長プランを策定

#### ① 成長投資促進策と一体のインフラ整備

##### ○ 成長投資の促進

- 成長投資促進策の検討  
【日本成長戦略会議で議論】
- ※ 別の会議体を中心に検討される予定。

##### ○ GX産業立地

- 「GX戦略地域」を選定し、支援と規制・制度改革を一体的に措置  
【GX実行会議WGで議論】

##### ○ 投資と一体での関連インフラ整備・人材育成

- 地域毎の投資・インフラ・人材需要を可視化し、必要な措置を検討

#### ② 地域産業のエコシステム形成

##### ○ 中堅・中小企業の投資・ビジネス展開

- 中堅・中小等の大規模設備投資への支援
- 地域経済全体を底上げする100億企業の創出
- 地域を支える中小・小規模事業者の持続的な発展に向けた支援
- 地域波及効果の高い企業への重点支援

##### ○ 地域イノベーション支援

- 地方大学発、高専発スタートアップの創出・成長支援
- 地方大学や産総研の産官学連携拠点整備

##### ○ 人材育成・確保支援

- 大企業人材の活用促進（レビキャリア等）
- 地域一体での人材育成・確保

##### ○ 産業用地の確保促進（集積立地の促進）

- 産業用地整備に関する金融措置等の検討
- 規制見直し（緑地規制、工業用水等）に係る検討

##### ○ エssenシャルサービスの維持向上

- 産業の担い手の確保のため、生活関連サービス供給の持続化の支援枠組みの創設を検討

**国内投資・立地促進に向け法制的な措置を検討**

# 高市総理大臣 発言（12/4 第1回地域未来戦略本部）

お疲れ様でございます。この内閣は、「地域未来戦略」を推進します。

政府は、一步前に出て、地域を超えたビジネス展開を図る企業を支援し、大胆な投資促進策とインフラ整備を一体的に講ずることで、地方に大規模な投資を呼び込み、地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成していきます。

大胆な投資が更なる投資を呼び、地域の皆様には、手取りが増える、質の高い教育が受けられるといった、目に見える形で、着実な変化を実感していただきます。

まずは、世界をリードする成長分野の「クラスター」、地域発の「クラスター」を全国各地に形成して、地方から日本を成長軌道に押し上げていきます。

そのため、黄川田地域未来戦略担当大臣を中心に関係大臣が連携して、前向きな地域クラスター計画を有する自治体との間で、複数の自治体をまたがるインフラ整備の加速も含む、地域の産業クラスター計画が効果的なものとなるよう、政府が行うべき施策についての協議を早急に開始してください。

加えて、地方には、可能性を秘めた魅力あふれる地域資源が多数存在しています。地方の伸び代を最大限いかすために、各知事が主導する「地場産業」の成長プランを強力に後押しし、その付加価値向上と販路開拓を支援するパッケージを策定してください。

これらを実現する具体的施策として、まずは、新たに「地域未来交付金」を設け、各自治体による産業クラスター計画や地場産業の成長戦略が、真に地方の活力を最大化することにつながるよう、従来の地方創生関係施策も含めて見直しを進めてください。

また、重要なインフラであります産業用地の確保や地域のエッセンシャルサービスの維持向上を実現するための法制的措置について、関係省庁が連携して、検討に取り掛かってください。

さらに、中堅・中小企業の投資やビジネス展開への支援、地域発のイノベーションの創出、地域の産業を支える人材確保・育成支援など、地域の産業のエコシステム形成を強力に後押しする措置を検討してください。

黄川田大臣は、これらの措置について、できるものから早急を実現するとともに、「地域未来戦略」の政策パッケージを夏までに取りまとめてください。以上です。よろしくお願いいたします。

# 赤澤 経済産業大臣 発言（12/4 第1回地域未来戦略本部）

地域の成長なくして、日本経済の成長はありません。

経済産業省として、地域の産業クラスター形成を通じた「地域未来戦略」の推進に全力で貢献してまいります。

先月には、北海道のラピダスへの出資を公表しました。

このような大胆な投資が、周辺地域の関連投資を誘発し、持続的な賃上げを生むなど、面的な波及効果を生むようなモデルを全国各地に拡げていきます。

産業クラスターの形成には、地域の元気な中堅企業や、高専をはじめとする若い力が必要です。

地域の潜在力を最大限取り込みながら、インフラ整備と一体となった、地域の産業クラスター計画をしっかりと練り上げていきます。

その際には、集積立地を可能とする、スピード感のある産業用地の確保等が不可欠です。

そのための法制的措置を早急に検討し、全国各地の産業クラスター形成を支えてまいります。

第1回地域未来戦略に関する関係副大臣等会議 出席者一覧

議長	地域未来戦略担当大臣	黄川田 仁志
副議長	内閣官房副長官	尾崎 正直
	内閣官房副長官	佐藤 啓（欠席）
	内閣府副大臣（地域未来戦略担当）	津島 淳
構成員	内閣府副大臣（金融・経済財政政策担当）	岩田 和親
	総務副大臣	高橋 克法
	財務副大臣	中谷 真一
	文部科学副大臣	中村 裕之
	農林水産副大臣	根本 幸典
	経済産業副大臣	山田 賢司
	国土交通副大臣	酒井 庸行
	内閣総理大臣補佐官（地域未来戦略担当）	井上 貴博
	オブザーバー	全国知事会事務総長
	全国市長会事務総長	稲山 博司
	全国町村会事務総長	横田 真二
	日本経済団体連合会常務理事代理	正親町 友恵
	日本商工会議所常務理事	畠山 一成
	経済同友会政策調査部長	藤井 大樹

## 地域未来戦略に関する関係副大臣等会議運営要領

令和7年12月22日  
地域未来戦略に関する  
関係副大臣等会議議長決定

地域未来戦略に関する関係副大臣等会議（以下「会議」という。）の運営については、この運営要領の定めるところによるものとする。

1. 会議において配布された資料は、原則として、公表する。
2. 会議の議事要旨を公表する。ただし、議長が特に必要と認めるときは、議事要旨の一部を公表しないものとすることができる。
3. この運営要領に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、議長が定める。

## 地域未来戦略の策定に向けた考え方（案）

### 1. 目的

来年夏（5月頃）までに、以下で構成される「地域未来戦略」の政策パッケージを取りまとめる。

#### 【戦略産業クラスター計画】

- 地域ごとの戦略産業クラスター形成に向けて、知事とも連携しつつ、地域ごとの計画を策定する。

※地方経済産業局長を中心に、各省庁の地方支分部局長の協力の下で議論を進める。地域のコミットメントを得ながら、知事とも連携して策定。

#### 《戦略産業クラスター》

- 熊本のTSMCや北海道のラピダスを支えるクラスターのように、17の戦略分野に関する検討が主導する形で、企業の大規模投資を中心に形成されるもの。

（検討課題）

- ・ 必要となる産業インフラ、社会インフラ等の整備のあり方
- ・ クラスターを形成するための支援措置の内容
- ・ クラスターを支える人材育成 など

#### 【地域産業成長プラン】

- 地場産業の成長・発展に向けて、知事主導で策定された各都道府県の地域産業の成長プランを強力に後押しする。

#### 《地域産業クラスター》

- 知事主導で計画されるクラスターであって、複数自治体の連携促進や中堅企業支援等の適用など、政府の施策の戦略的活用をプッシュ型で提案していくことで、その形成・拡大を目指すもの。

#### 《地場産業支援》

- 地場産業の更なる付加価値向上や販路開拓等を支援し、地域経済の拡大を目指すもの。

（例）高付加価値なインバウンド観光地づくり、農林水産物・食品等の海外展開支援、市が主導するスポーツ施設を核とした地域づくり など

（検討課題）

- ・ 国の支援施策（付加価値向上・販路開拓支援等）の整理、優遇措置の内容
- ・ 新たな財政措置の検討
- ・ 成長支援を行うために追加すべき施策
- ・ 成長プラン策定に向けた支援体制の構築（伴走支援等）など

## **2. 進め方**

今後おおむね月に1～2回程度、戦略産業クラスター計画、地域産業成長プランの策定に向けて、有識者ヒアリング、先進地域における首長等からの取組紹介等を行いながら、上記検討課題について議論を行い、来年夏までに、「地域未来戦略」の政策パッケージを取りまとめる。

以 上

## 主な項目の担当大臣

### 1. 「危機管理投資」、「成長投資」の戦略分野

AI・半導体	内閣府特命担当大臣（人工知能戦略）／ 経済産業大臣
造船	国土交通大臣／ 内閣府特命担当大臣（経済安全保障）
量子	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
合成生物学・バイオ	経済産業大臣
航空・宇宙	内閣府特命担当大臣（経済安全保障）
デジタル・サイバーセキュリティ	経済産業大臣／デジタル大臣
コンテンツ	内閣府特命担当大臣（クールジャパン戦略）
フードテック	農林水産大臣
資源・エネルギー安全保障・GX	経済産業大臣
防災・国土強靱化	国土強靱化担当大臣
創薬・先端医療	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）／ デジタル大臣
フュージョンエネルギー	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
マテリアル（重要鉱物・部素材）	経済産業大臣
港湾ロジスティクス	国土交通大臣
防衛産業	経済産業大臣／防衛大臣
情報通信	総務大臣
海洋	内閣府特命担当大臣（海洋政策）

### 2. 分野横断的課題

新技術立国・競争力強化	経済産業大臣
人材育成	文部科学大臣
スタートアップ	スタートアップ担当大臣
金融を通じた潜在力の解放	内閣府特命担当大臣（金融）
労働市場改革	厚生労働大臣
介護、育児等の外部化など負担軽減	日本成長戦略担当大臣
賃上げ環境整備（※）	賃上げ環境整備担当大臣
※中小等の生産性向上・事業承継・M&A等	
サイバーセキュリティ	サイバー安全保障担当大臣

## 日本成長戦略会議



## 経済財政諮問会議

17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進

分野横断的課題への対応

### 新設 戦略分野分科会 1月～

(分科会長：副長官(衆)、分科会長代理：副長官補(内政)、関係省庁局長級)

①【新技術立国・競争力強化】 **産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会等** 1月～  
 ◎経産大臣  
 ・関係省庁(内閣府(科技)、文科)  
 ・有識者13名

②【人材育成】 **新設 人材育成分科会** 1月～  
 ◎文科大臣  
 ・関係省庁(内閣府(科技)、総務、厚労、経産) ・有識者4名+テーマごとに2名

③【スタートアップ】 **新設 スタートアップ政策推進分科会** 1月～  
 ◎スタートアップ大臣、内閣府副大臣、内閣府政務官(スタートアップ・金融)、経産副大臣  
 ・関係省庁(内閣官房(GSC室)、内閣府(科技、規制)、金融、デジタル、総務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境、防衛)  
 ・有識者10名

④【金融】 **新設 新戦略策定のための資産運用立国推進分科会** 1月～  
 ◎金融大臣、副長官(衆)  
 ・関係省庁(金融、総務、法務、財務、文科、厚労、経産)  
 ・有識者10名

⑤【労働市場改革】 **新設 労働市場改革分科会** 1月～  
 ◎厚労大臣  
 ・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、内閣府(規制)、経産省、国交省、文科省)  
 ・有識者11名

⑥【家事等の負担軽減】 **新設 家事等の負担軽減に資するサービスの利用促進に関する関係府省連絡会議** 1月～  
 ◎日本成長戦略大臣  
 副長官補(内政)・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、こ家、厚労、経産)  
 こども家庭審議会子ども・子育て支援分科会、労働政策審議会人材開発分科会、労働政策審議会雇用環境・均等分科会等でも議論

⑦【賃上げ環境整備】 **政労使の意見交換** 11月～  
 ◎賃上げ環境整備大臣  
**再編 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWG**  
 (副長官(参)ヘッド・内閣官房副長官補(内政)、内閣官房(補室(審議官級)、成長戦略、地域未来)、警察、金融、総務、財務、国税、文科、厚労、農水、経産、中企、国交、環境)  
 中小企業政策審議会、労働政策審議会でも議論

⑧【サイバーセキュリティ】 **サイバーセキュリティ推進専門家会議** 2月～  
 ◎サイバー安全保障大臣(出席)  
 ・関係省庁(内閣府(サイバー)、警察、総務、文科、経産、防衛) ・有識者18名

① AI・半導体 ◎経産大臣  
**新設 AI・半導体WG** 1月～  
 ・関係省庁(NSS、警察、金融、デジタル、総務、外務、文科、厚労、農水、国交、環境、防衛)  
 ・有識者9名

② 造船 ◎経済安全保障大臣  
**新設 造船WG** 1月～  
 ・関係省庁(内閣府(科技)、入管、外務、文科、経産、環境、装備)  
 ・有識者7名

③ 量子 ◎科技政策大臣  
**新設 量子WG** 1月～  
 ・関係省庁(総務(政務)、外務、文科(政務)、経産(政務)、防衛)  
 ・有識者7名

④ 合成生物学・バイオ ◎経産大臣  
**新設 合成生物学・バイオWG** 1月～  
 ・関係省庁(内閣府(科技、健康医療)、文科、厚労、農水、国交)  
 ・有識者12名

⑤ 航空・宇宙 ◎経済安全保障大臣  
**新設 航空・宇宙WG** 1月～  
 ・関係省庁(内閣府(宇宙)、総務、文科、経産、国交、防衛)  
 ・有識者10名

⑥ デジタル・サイバーセキュリティ ◎経産大臣  
**新設 デジタル・サイバーセキュリティWG** 1月～  
 ・関係省庁(総務、文科、厚労)  
 ・有識者11名

⑦ コンテンツ ◎CJ戦略大臣  
**新設 コンテンツ産業官民協議会** 1月～  
 ・関係省庁(公取(審議官級)、総務、外務、文科、経産)  
 ・有識者15名

⑧ フードテック ◎農水大臣  
**新設 フードテックWG** 12月～  
 ・関係省庁(経産)  
 ・有識者7名

⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX ◎経産大臣(出席)  
**GX実現に向けた専門家WG** 1月～  
 ・関係省庁(外務、財務、経産、環境)  
 ・有識者7名

⑩ 防災・国土強靱化 ◎国土強靱化大臣(出席)  
 国土強靱化推進会議 防災大臣(出席)  
 2月～  
 ・関係省庁(内閣府(防災)、総務、厚労、エネ、国交)  
 ・有識者19名

⑪ 創薬・先端医療 ◎科技政策大臣 ◎デジタル大臣  
**新設 創薬・先端医療WG** 1月～  
 ・関係省庁(文科、厚労、経産(いずれも政務))  
 ・有識者10名

⑫ フュージョンエネルギー ◎科技政策大臣  
**新設 フュージョンエネルギーWG** 1月～  
 ・関係省庁(文科、経産、規制(部長級))  
 ・有識者7名

⑬ マテリアル(重要鉱物・部素材) ◎経産大臣(出席)  
 産業構造審議会 製造産業分科会  
 2月～  
 ・関係省庁(内閣府(科技)、外務、文科、環境)  
 ・有識者15名

⑭ 港湾ロジスティクス ◎国交大臣  
**新設 港湾ロジスティクスWG** 1月～  
 ・関係省庁(サイバー統括室、財務、経産)  
 ・有識者9名

⑮ 防衛産業 ◎経産大臣 ◎防衛大臣  
**新設 防衛産業WG** 1月～  
 ・関係省庁(NSS(審議官級))  
 ・有識者18名

⑯ 情報通信 ◎総務大臣  
**新設 情報通信成長戦略官民協議会** 1月～  
 ・関係省庁(経産、防衛)  
 ・有識者12名

⑰ 海洋 ◎海洋政策大臣  
**新設 海洋WG** 1月～  
 ・関係省庁(NSS、内閣府(科技、宇宙)、外務、文科、水産、経産、国交、海保、環境、防衛)  
 ・有識者10名

◎：責任大臣 ※時期は目途、今後、変更の可能性あり。

※対応者の記載がないものは原則局長級